

平成 21 年度 事業報告書

特定非営利活動法人地下資源イノベーションネットワーク

1 事業の成果

定款の目的を達成するために、調査・研究事業、教育・広報事業および情報ネットワーク構築事業を実施した。本年度は、調査・研究事業での情報収集と地下ガス化に関する基礎試験の実施、教育・広報事業でのホームページによる情報発信に重点を置いた活動を展開した。主な成果は次のようである：

調査研究事業

- ・ 石炭地下ガス化研究会の事務局を財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL）から引継ぎ、石炭の地下ガス化に関する技術開発の現状や将来計画等の情報収集、関連文献の翻訳等を実施した。また、石炭地下ガス化研究会、北海道大学、室蘭工業大学と共同で、石炭地下ガス化をモデル化した実験室内での燃焼基礎試験を実施し、試料ブロックへの空気（または酸素添加空気）の供給量と石炭燃焼、石炭温度変化、生成ガスの組成の変化等、石炭燃焼とガス化にかかわる関係性を評価するデータを収集し、成果をとりまとめた。
- ・ 夕張地区をモデルとした炭層メタンの開発・利用に関する情報整理ならびに予備的シミュレーションとビジネスモデルの検討を継続し、資源素材 2009 札幌、日本技術士会全国大会 2009（仙台）等で発表し、未利用資源の有効活用をアピールした。
- ・ 北海道が主催する「北海道石炭問題勉強会」にメンバとして参加し、様々な視点から北海道の石炭の将来展望について情報提供や意見交換を行うとともに、炭層メタンを地域エネルギーの中核として利用するモデルケースの提言を行った。

教育広報事業

- ・ 平成 21 年 5 月 9 日に総会並びに報告会を開催し、昨年度の活動内容及び地下ガス化研究会での情報収集活動（地下ガス化研究会活動概要、豪州石炭地下ガス化プロジェクト視察、炭層メタン利用事業化モデル部会活動）の報告を行った。

情報ネットワーク構築事業

- ・ ホームページにより NPO 法人の概要、事業内容などの情報発信を継続するとともに、会員が学会・講演会等で発表した、炭層ガスの利用や石炭地下ガス化に関する内容を公開し、広く技術情報の提供に努めた。
- ・ 国内外の関連大学、研究機関、官公庁、企業等との情報ネットワークを構築するための基礎情報を収集した。
- ・ 地下ガス化に関する情報収集を目的として、UCG Partnership Association（本部ロンドン）にアカデミー会員として入会した。